

令和6年度 経営計画書 市民生活部 部長 井上 剛

1 部の 使命	<p>私たち市民生活部は、地域とともに暮らす人々がいつまでも住み続けたいと実感できる賑わいのある「やぶぐらし」を市民力と職員力の融合による地域の魅力の創出により実現します。</p>
	<p>【令和5年度評価】 市民との協働により、すべての人が、性別や年齢に捉われることなく、お互いの人権を尊重し、一人ひとりの能力や個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、誰もが自分らしく暮らすことができるまちづくりを目指すとともに、少子高齢化、人口減少に向け、部局連携を図りながら各種施策に取り組んだ。</p>

2 それ まで の経 営評 価	<p>【令和5年度実績】</p> <p>【柱①市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> △ 移住施策を利用して移住した数 130人//113人（達成率86.9%） ○ ジェンダーギャップ解消に向けたセミナー、研修会の開催 4回//4回 ○ 移住相談件数 1,100件//1,105件 △ 審議会などの女性委員の割合 30%以上//27.7% △ 一人当たりの図書貸出冊数 3.5冊//3.1冊 △ 文化・芸術活動への市民参加者の増 自主事業及び文化祭等によるホール等利用者数 31,000人//30,218人 △ 生涯学習関連講座参加者数 1,000人//821人 <p>【柱②地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の特色ある事業の開催 72事業（前年度事業数）以上//75事業 △ 地域自治組織における多世代交流事業の推進 交流事業全体の40%以上//28.3% ○ 包括交付金の算定根拠等の見直し 及び自治協提案型協働事業の実施//3事業実施 ○ 関宮地域局周辺整備事業の進捗管理 予定工事等の年度内完了//現場工事完了 △ 地域自治組織との協働強化 地域担当チーム職員の活動延べ人数 213人//138人 <p>【柱③公共】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ マイナンバーカード交付率 限りなく100%//100.07%（保有率90.8%） ○ オンライン申請手続き事務数の増 戸籍等のオンライン申請を開始//戸籍証明（9/1～）住民票（10/2～） オンライン申請キャッシュレス決済を開始 △ ふるさと納税寄附額 500,000千円//230,073千円（達成率46%） <p>【評価】※全体の評価を記載。特徴的な達成、未達成事項を記載する。 部の経営目標15項目のうち、7項目で達成、8項目で未達成となり、達成率は46.7%であった。</p>
--------------------------------	---

【原因】 ※達成できなかった項目について、原因等を記載する。

◇移住施策を利用して移住した数 130人//113人（達成率86.9%）

今年度は、目標未達成となった。前年度は、民間賃貸住宅入居奨励金の交付時期を見直したことが影響し大幅減となり、今年度はその反動が予想され申請数増を見込んでいたが10%増（前年度比9人増）であった。

新築件数についても前年度比69%減（22件減の10件）となり、制度を利用する全体数も前年度比26%減であった。

申請内訳を分析すると市内移住者数が増え、純粋な市外からの申請は減少したこと、新築の分譲地の余剰や民間アパートの入退室そのものが少なかったことが要因と考えられる。

空き家バンクについては、狙いを定めた物件選定や見学が増え、成約率は86.6%（13/15件）であった。

また全国的な傾向として、コロナ禍明けで仕事や生活環境が従来のスタイルに戻り、移住トレンドが落ち着いてきており、移住希望者は、真に働き方や教育、ライフプランの見直しを希望する方々の方に絞られてきているのではないかと推察する。

◇審議会などの女性委員の割合 30%以上//27.7%

国の審議会等の女性委員の割合は24.7%なので、養父市の女性委員の割合は上回っているが、女性会や子育て団体等、特定の方に委員を依頼することが多く、女性委員の新たな人材の確保に努められなかった。

◇一人当たりの図書貸出冊数 3.5冊//3.1冊

読み聞かせイベントの定例化や図書館PR番組の作成等で貸出者数は前年度より2,562人増の17,553人、貸出冊数は8,039冊増の67,421冊、蔵書数は7,123冊増の85,405冊となったが、中高生や二十歳前後の若者世代の図書貸出利用者が少なく、目標値に達しなかった。

◇自主事業及び文化祭等によるホール等利用者数 31,000人//30,218人

多くの自主事業については、主に市民を対象としており、押しなべて概ね目標達成した。一方、木彫フォークアートは他の事業に比べ、市外からの利用者も多く見込んでいるところであるが、コロナ収束後も利用者数が以前ほど回復せず、目標に至らなかった。

◇生涯学習関連講座参加者数 1,000人//821人

講座の定員数が10~20人の講座が多く、実施数との関係で参加者数があまり伸びなかった。また、チャレンジキッズはほぼ定員に達したが、一般の公民館講座で定員を下回る講座が多かった。

◇地域自治組織における多世代交流事業の推進 交流事業全体の40%以上//28.3%

交流事業は、コロナ禍前のように実施されるようになってきた。しかし、開催時期に感染症の流行期と重なったこと、また、台風による事業中止があり、企画はされたものの実施できなかった事業があったため、目標には達しなかった。

◇地域自治組織との協働強化

地域担当チーム職員の活動延べ人数 213人//138人

地域づくり計画の見直しを行う自治組織では、担当チームも情報提供や部会での意見交換など積極的に関わることができた。従前の事業を実施する自治組織では、地域住民が主体的に事業を進めているため、担当チームと協働する機会が少なかった。

◇ふるさと納税寄附額 500,000千円//230,073千円（達成率46%）

(1) 県方針による返礼品の地域資源認定の改定の影響が続き未達であった。

寄附件数上位3社の前年度比件数実績は、太田家（精肉）23%減、宿院商店26%減、平山牛舗7%減と、厳しい結果となったが、今年度は精肉を取扱う事業者（やまのおかげ屋、Giverich）を増やしたことから、新規寄附者層へ訴求することができた。また、米、OEM商品（たこ焼等）、スキー場リフト券も前年度を超え、上位3社の落ち込み分をカバーし、ふるさと納税全体で件数105%、寄附額116%と前年度を上回ることができた。

年度途中の10月1日から募集経費50%ルールなど制度が厳格化されたことから、改正前の9月に駆け込み寄附があり、寄附ピークが例年みられる12月と合わせて2極化したことが特記すべき点である。

(2) ふるさと納税寄附内訳。

- ・通常寄附 202,215千円
- ・8月台風災害 1,213千円
- ・企業版ふるさと納税 8,200千円
- ・能登地震災害代理受納 18,445千円

(3) 今年度計画した対応策は下記のとおり実施し寄附額増を目指したが、対目標額46%に留まった。

①新規返礼品開発 返礼品数 423件（前年度比166%）

②新規事業者の増加 78社（前年度比118%）

③ポータルサイトの拡充 Web8サイト（3サイト増）

④WEB広告の活用 兵庫県人会HPバナー

さとふるメルマガ

チョイス（Giverich神戸ビーフ広告）

チョイス（自治体紹介12/21-1/4）

楽天RPP

⑤返礼品画像 プロのカメラマン返礼品撮影実施 20事業者60品

(4) その他取組み

①紙媒体等（チラシ、県人会会報誌、産経新聞・サンスポ広告、デジタルサインージ、PRはがき、タペストリー）

②イベント出展（ツーリズムEXPO兵庫ブース、JR新大阪駅）

③産経新聞紙面を利用した寄附実施（試行的に実施12月）

④8月台風の災害寄附実施

⑤能登半島地震ふるさと納税代理受納実施（初）

【対応】 ※達成できなかった項目について、改善策、今後の対応を記載する。

◇移住施策を利用して移住した数 130人//113人（達成率86.9%）

移住支援制度を利用して移住された方は、今年度を含む過去5年間平均106人と堅調である。移住相談件数は、前年同等件数であり、今後も丁寧な対応と説明により、物件と移住者ニーズとのマッチングを進める。

また、目的（仕事、自然環境等）を持って移住を検討している方が増えてきている実態があり、イベント出展や動画配信を行いながらプロモーションを推進し移住促進を図る考え。

空家特措法改正や相続義務化などにより空き家所有者や利用希望者の動向を注視しつつ、先行して所有者や区長等市民へ空き家対策等の周知を進めて行く。

次年度は移住定住制度の見直し年度であり、若者・ファミリー層への住居施策な

ど潜在ニーズ等を組み込みながらU・Iターンにつながる制度改正を進めて行く考え。

◇審議会などの女性委員の割合 30%以上//27.7%

女性活躍やワークライフバランスの実現に向けた、各種セミナーや研修会等を通じて、企業や地域で活動する女性の増大や社会全体の女性参画への意識を変革し、特定の方に負担がかからないよう持続可能な仕組みづくりを行い、行政等にも女性が参画しやすい環境を整える。

◇一人当たりの図書貸出冊数 3.5冊//3.1冊

図書館の利用についてケーブルテレビやSNS等を活用して、広く市民にPRするとともに、若者世代の利用者増に向けた対策を行い、貸出利用人数、貸出冊数の増を目指す。

◇自主事業及び文化祭等によるホール等利用者数 31,000人//30,218人

市民の鑑賞意欲に応える事業の計画・実施、市民参加を促す事業の展開に加えて令和5年度秋に開始したSNSの活用により積極的な広報活動を実施し、市内外からの集客を図る。

◇生涯学習関連講座参加者数 1,000人//821人

市民のニーズを把握し、より魅力的な講座を企画する。また、行った講座の様子などについてSNS等を利用して市民に伝え、関心を持ってもらうようにする。

◇地域自治組織における多世代交流事業の推進 交流事業全体の40%以上//28.3%

高齢者の一人暮らし世帯や夫婦のみの世帯の増加は顕著であり、また、子育て世代の地域活動への参加はあまりみられないことから、子どもから高齢者までが世代を超えて交流し、支え合うまちづくりに取り組んでいけるよう、季節ごとのイベントを行うなど、多世代交流事業を推進し、地域コミュニケーションの醸成の深化に努める。

◇地域自治組織との協働強化

地域担当チーム職員の活動延べ人数 213人//138人

地域自治組織が設立されて10年以上が経過するため、今後、自治組織には地域づくり活動の点検や見直し等を促していく。地域と担当チーム職員との協働が欠かせないため、担当職員は地域づくりを進めるための知識や地域支援のスキル等を身につけ、地域との協働の強化を図る。

◇ふるさと納税寄附額 500,000千円//230,073千円（達成率46%）

ふるさと納税額増に向けた実行計画（対応方針）を更新し、増額への取り組みを早期に着手する。今後も、募集経費50%ルールを遵守し、養父市を選んで寄附していただく方への丁寧な対応とつながりを強化する。また、返礼品を重視する方にも満足いただける独自性のある返礼品の創出と、効果的なPRにより、寄附額増に取り組む。

企業版ふるさと納税（現時点で令和6年度末までの制度）への営業にも取り組みを具体化する。

①新規返礼品開発 423品 →450品（高額返礼品の造成など）

②新規事業者の増加 78社 →85社

③養父市ファンづくり 寄附者とのつながりを感じる取り組み（お便りなど）

④商工観光課、返礼品取扱い事業者と連携を強化し、特徴的な市の取り組みと返礼品のPRを通して、寄附額増を図る。

⑤募集経費50%ルールの厳守

⑥連携企業ほか企業訪問、市の独自性のある取組みのPRなど

<p>3 外部 環境</p>	<p>◎機会</p> <p>【政治】 デジタル社会へ著しく進展 男女共同参画、女性活躍の推進及びジェンダーギャップ解消への動き</p> <p>【社会】 コロナ禍以降の田舎暮らし志向の高まり イベント等への関心と内容等への期待の高まり 多様な働き方（在宅勤務など）へ変化</p> <p>▼脅威</p> <p>【地域】 少子高齢化、人口減少により地域コミュニティが縮小（希薄化） 若者の帰郷者（Uターン）が低迷（増えない） 地域課題の解決に向けた協働事業の提案が少ない</p> <p>【経済】 コロナ禍以降、地域経済の成長が停滞（戻っていない） 物価高騰による経済的影響</p> <p>【市民】 高齢化により地域の担い手の確保が困難 コロナ禍以降、地域での文化活動等が低迷（戻っていない） 固定的性別役割分担意識の変化が低調</p>
------------------------	--

<p>4 内部 環境</p>	<p>○強み</p> <p>【経営】 使命が明確になり組織力の発揮が可能</p> <p>【政策】 女性の相談窓口（ワンストップ窓口）の設置 移住・定住施策が充実（定期的な施策見直し）</p> <p>【市民】 マイナンバーカード保有率90.8%（全国2位（特別区・市1位））</p> <p>【協働】 地域自治組織、NPO、各種団体など協働する組織の存在</p> <p>▽弱み</p> <p>【市民】 ニーズ把握が不十分（マーケティングが不足） 満足度調査ができていない</p> <p>【人材】 政策形成力、横断的な対応能力がやや不足 自己研鑽がやや不足</p> <p>【情報】 効果的な情報発信が不得意</p> <p>【経費】 経常収支比率が高く、財政が硬直（財政力が脆弱）</p>
------------------------	--

<p>5 重要 経営 課題</p>	<p>【経営】 成果（結果）につながる部経営 マーケティングによる施策形成</p> <p>【政策】 デジタル社会に対応した基盤整備（マイナンバーカードの利活用） 大学等への進学により流出した若者世代の帰郷（Uターン）促進 移住希望者のニーズに対応する空き家バンクの充実 若者の定住につながる雇用機会の創出</p> <p>【情報】 子育て支援策や住宅支援策などの効果的な情報発信 働き方の変化に伴い移住地に選択してもらうための情報発信と施策の充実</p> <p>【地域】 コロナ禍以前の地域活動再開に向けた動機付け 地域の活性化と地域コミュニティの醸成に向けた賑わいづくりの創出 連携と協働による活力あるまちづくりの推進</p>
-------------------------------	---

<p>6 部の 経営 体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課：市民課、やぶぐらし・地方創生課、人権・協働課、公民館、まちづくり文化交流課、養父地域局、大屋地域局、関宮地域局 ・人員：市民課13人、やぶぐらし・地方創生課4人、人権・協働課6人、養父地域局9人、大屋地域局9人、関宮地域局7人、公民館11人、まちづくり文化交流課4人 部長級3人、課長級9人、主幹14人、副主幹3人、一般職16人、再任用職員2人、会計年度任用職員18人 <u>合計65人</u> ・予算：部総予算額 <u>1,792,903千円</u>
-------------------------------	--

<p>7 部の 経営 目標</p>	<p>【柱①市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住施策を利用して移住した数 130人（うち20～39歳女性の割合 35%） ・多様性社会に向けたセミナー、研修会の開催 4回 ・移住相談件数 1,100件（うち空き家バンク成約件数 20件） ・審議会などの女性委員の割合 30%以上 ・図書貸出利用者数 19,000人 ・文化・芸術活動への市民参加者の増 ：自主事業及び文化祭等によるホール等利用者数 32,000人 ・生涯学習関連講座参加者数 1,000人（講座参加者の満足度 80%） <p>【柱②地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色ある事業の開催 75事業（前年度事業数）以上 ・地域自治組織における多世代交流事業の推進 交流事業全体の40%以上 ・包括交付金の算定根拠等の見直し 令和7年度実施に向け条例改正 ・関宮地域局周辺整備事業の進捗管理 エリア1整備に係る早期発注 ・地域自治組織との協働強化 地域担当チーム職員の活動延べ人数 200人以上 ・犯罪発生件数の減少 前年度件数以下 <p>【柱③公共】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード保有率 92.0%（コンビニ交付利用率 27.5%） ・ふるさと納税寄附額 300,000千円
-------------------------------	---

<p>8 部の 経営 方針</p>	<p>【経営】 市民起点の経営による満足度の向上 3つの重点施策（社会的処方への推進、女性活躍の推進・子育て環境の充実、デジタル技術の活用）と位置付け、部局を超え横断的に取り組む</p> <p>【組織】 臨機応変に対応できるアジャイル型組織へ変容</p> <p>【人材】 対応力の強化と待遇の向上</p> <p>【協働】 包摂社会の実現を目指し、地域自治組織を核とした市民協働の積極的推進による地域力の維持確保</p> <p>【改善】 市民ニーズに基づく効果的な政策立案</p> <p>【財政】 費用対効果及び誘発効果を意識した有効な予算執行</p>
-------------------------------	---

(経営の仕組みに関する取組内容)

【政策】

◇部経営目標を適切な高位の目標とするとともに課経営目標との関連性を90%以上とする。

【業務】

◇毎月の部課長等会議において、部・課の経営目標の進捗状況の報告を求め、進捗管理の徹底を図る

【能力】

◇課経営目標の進捗状況に積極的に関与し、高いモチベーションを維持しながら目標達成できるように的確な指導助言を行う

【情報】

◇部内各課等の連携を図ることにより情報共有の徹底に努める

◇市民に対し、広報紙、ホームページ、SNS、ケーブルテレビなど、あらゆる媒体を駆使し、情報を発信する

9

部の重要政策の取組内容

柱①市民

【継続】元気な養父づくり応援寄附推進事業（事業費：153,830千円）

目標／寄附額 300,000千円

【継続】男女共同参画事業（事業費：2,043千円）

目標／多様性社会に向けたセミナー、研修会の開催 4回

【継続】地域おこし協力隊活動事業（事業費：55,527千円）

目標／活動期間満了後の定着率 65%以上

【新規】地域をつなぐ若者応援事業（事業費：3,640千円）

目標／養父市に住みたいと思う学生の割合 38%

【継続】定住促進対策事業（事業費：38,226千円）

目標／移住相談件数 1,100件

【継続】人権啓発事業（事業費：9,101千円）

目標／参加者数 前年度比10%増

【継続】文化会館・ホール管理／文化会館・ホール運営事業

（事業費：83,567千円）

目標／自主事業及び文化祭等によるホール等利用者数 32,000人

【継続】図書整備事業（事業費：19,456千円）

目標／図書貸出冊数 72,000冊

柱②地域

【拡充】関宮地域局周辺整備事業（事業費：730,300千円）

目標／関宮小さな拠点整備事業 工事等進捗管理の徹底

【継続】地域自治組織運営事業（事業費：100,638千円）

目標／地域担当チーム職員の活動延べ人数 200人

【継続】地域自治組織拠点整備事業（事業費：33,400千円）

目標／出合自治協議会拠点施設の年度内移転

【継続】地域づくり支援事業（事業費：14,559千円）

目標／コミュニティ助成事業2地区、集会施設改修事業2地区

【拡充】木彫フォークアートおおや関連事業（事業費：7,383千円）

目標／公募展・企画展来場者数 18,000人

	<p>柱③公共 【継続】生活安全推進事業（事業費：4,763千円） 目標／防犯カメラ新設及び更新 5基</p>
--	--

<p>10 部の 職場 方針</p>	<p>令和5年度の実績 【部の目標と達成度】 ◆成果の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）//65% ◆改善の場：職員の人事評価目標管理シートの改善度：B（51～70%）//70% 【評価及び改善点】 毎月定例の部課長等会議、個人面談などの場で、部の使命を踏まえた上で成果の社会的意義とその重要性を語ることで概ね理解できているが、常に意識するには至っていないため、今後は、職員が常に意識して行動できるよう定期的に課長を通して繰り返し職員に語るよう指示をする。</p>
	<p>令和6年度の目標 【部の目標】 ◆協働の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）を目指す。 ◆学習の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）を目指す。 【具体的取組】 部課長等会議において、次のことを課長から職員に対し語るよう指示する。 ◇協働の場 ①協働は組織の本質であり、一人では創り出せないことであり、所属の内外を問わず積極的に協働を高める協働の責任があることの理解の浸透。 ②協働の増力は社会への大きな貢献に結びつくことの理解の浸透と増力に努める。 ◇学習の場 ①市民の要請に応えるためには個人の知識に加え関係者等から学ぶことの必要性の浸透。 ②経営の判断や決定に当たり、先入観、固定観念、前例踏襲とならないためにも率先して内外から学ぶことの必要性の浸透。</p>